

## 2018年度 第2期 日本大学 経済学部

作成者 ハスキー 太郎

### 設問

日本政府が進めている働き方改革の1つとして、ワークライフバランスの確保が挙げられています。ワークライフバランスの確保が難しいとされる現状において、どのようなことが問題となっており、政府や企業はどのような対応策が必要でしょうか。あなたの考えを具体的に論じなさい。

### 答案

ワークライフバランスとは、生活と仕事を調和させることで得られる相乗効果・好循環のことをいう。近年過労死や長時間労働によるストレス、自殺者の増加が問題視されている。2015年に当時電通で勤務していた24歳の女性社員が、長時間労働によるストレスから自殺したという痛ましい事件もあった。このような背景からワークライフバランスの考えが生まれた。

ワークライフバランスの実現に向けて、政府は「同一労働同一賃金」や「残業規制」など、労働者への対応を行なった。同一労働同一賃金は主に正規労働者と非正規労働者の格差を是正し、正当な給料を受け取ることができたり、残業規制は残業収入に頼って家庭をないがしろにすることを防ぐ効果がある。

しかし、これらの政策は貧困層が多く従事する職種で働く人々の生活を圧迫している。人員確保のために、アルバイトや派遣労働者を頼る企業や、残業2時間が常態化している企業などが、依然として多い。働き方改革の取り組みは、企業の経営を圧迫する形で、そこで働く労働者の生活を圧迫している。

以上を踏まえ、対応策として政府主体の支援活動を行い、雇用環境を改善する必要があると考えた。経営が圧迫している企業に対して、財政面での支援や、業績が良い企業による経営の立て直しなどといったことを行う。その結果、労働者の生活の質の向上、正規社員としての雇用の増加が見込まれる。また、この政策の財源は、業績が良い企業の法人税に上乘せする形で徴収する。企業を立て直し、雇用を改善することは、日本経済の成長につながる。経済が成長することで、出資した企業の業績も上がるため、このような徴収法を考えた。

ワークライフバランスを確保するためには、少しでも多くの企業の立て直しを行うことが必要である。立て直しによる雇用者の増加や経済成長によって、一人当たりの負担が減り、ワークライフバランスが保たれると、私は考えた。

### 骨格

- ① ワークライフバランスとは何か
- ② 実際に行なっている政策（同一労働・同一賃金）
- ③ 問題点（貧困層の職種）
- ④ 対応策（行政主体の支援活動）